

(様式 1-3)

福島県 (いわき市) 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 27 年 4 月時点

※ 本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	自家消費用作物の非破壊式モニタリング事業	事業番号	(3)-11-1
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市	
総交付対象事業費	28,712 (千円)		全体事業費	100,470 (千円)	
再生加速化に関する目標					
これまで、市民の食の安全・安心を確保するため、細断を要する検査機器により、自家用費用作物の検査を実施してきたところでありますが、市民の更なる利便性の向上を図るため、平成 26 年度より、当該事業を活用し、非破壊式検査機器の導入により、検査体制の拡充を図ったところであることから、引き続き、食品の安全確保体制を強化して運用することにより、地域の食品の安全を確認し、風評払拭の加速化を目標とする。					
事業概要					
いわき市で自家消費用作物等の放射能検査を行っている 14 カ所 (別紙) にて、既設の通常の検査機器と併せ、非破壊式検査機器による検査を実施。 ・検査場所 いわき市内 14 カ所 (支所、公民館等) ・検査機器 非破壊式放射能検査機器 (株)テクノエックス社製 レギューム・スーパー50) ・設置台数 14 台 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください ⇒いわき市 復興事業計画 (第 4 次) の取組の柱 4 (No. 63) に位置付けられている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ ・非破壊式検査機器の賃貸借事業の開始 ・性能評価後、検査受付の開始 ＜平成 27 年度以降＞ ・検査の継続 ・定期点検等					
地域の再生加速化との関係					
得られた食品の安全に関する正確な情報は、地域内においては地産地消の機会の拡大、地域外においては風評払拭のための基礎的なデータとして極めて有用と考えられることから、地域の再生加速化に資するものと考えられる。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (いわき市) 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 27 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	除去土壌等の仮置場及び周辺環境の放射線量常時監視事業	事業番号	(3)-11-2
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市		
総交付対象事業費	43,199 (千円)	全体事業費	144,769 (千円)		
再生加速化に関する目標					
放射性物質汚染対処特措法に基づき、市内で除染が行われているところであるが、仮置場の確保が大きな課題となっている。仮置場の設置については、周辺住民の理解を得ることが必要となっており、リスクコミュニケーション活動を通して、理解を求めても、なお、放射線に対する住民の不安から、モニタリングポスト等の放射線量の常時測定装置 (以下、「常時測定装置」という。) の設置を強く要望される場所である。しかしながら、「除染対策事業交付金」においては、仮置場への常時測定装置の設置を交付対象外としており、財源が無いことから、地域への要望に応えることができず、除染の進捗に遅れをきたし、地域の復興再生が進まない。このため、「福島再生加速化交付金」を活用し仮置場に常時測定装置を設置することで周辺住民の理解を深め、迅速・円滑な仮置場の確保を促し、除染の早期完了による地域の再生の加速化を目標とする。					
事業概要					
いわき市で整備する仮置場のうち、次に掲げる箇所に放射線量の常時監視装置を設置し、放射線量の常時測定を行い、測定結果を専用のアプリケーションシステムで監視するとともに、常時公開する。 ・設置箇所 いわき市内の 32 仮置場 (別紙一覧参照) ・設置機器 放射線量の常時監視装置 (原子力規制庁で学校等に設置しているものと同等品) ・設置台数 33 台 (うち 30 台については、管理用のアプリケーションシステムを導入。) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください ⇒いわき市 復興事業計画 (第 4 次) の取組の柱 1 (No. 35) に位置付けられている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度 11 月より実施済＞ ・常時測定装置の賃貸借事業の開始 ・測定開始 (常時測定システムの導入) ＜平成 27 年度以降＞ ・測定の継続 ・中間貯蔵施設への搬入処理完了により仮置場が廃止された時点で、事業を終了する。					
地域の再生加速化との関係					
地域の子どもの生活空間を中心とした公共施設等には、原子力規制庁が常時測定装置を設置しているものの、仮置場などについては常時測定装置が設置されておらず、放射線量の測定データが比較的少ないため、今回交付金を活用して測定体制を整備することにより、仮置場周辺の安全に係る情報を収集し、リスクコミュニケーション活動への活用により除染事業の実施にあたって課題となっている仮置場の確保を支援するものであり、本事業の実施により、除染の早期完了が見込まれることから、地域の再生加速化に資するものと考えられる。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（いわき市）再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 27 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	放射線への理解を深める地域モデル事業	事業番号	(3)-12-1
交付団体	いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）		
総交付対象事業費	5,805（千円）	全体事業費	13,503（千円）		

再生加速化に関する目標

市が自主避難を要請した久之浜町末続地区では、同地区で生活する住民が自ら、地区内の放射線量の測定や専門家を招いての相談会などを行い、放射線に関する共通理解を深め、もって地域コミュニティの再生を目指している。

当該事業は、これらの地域の自主的な取組を支援するとともに、事業の効果や課題を整理し、同様の課題を抱える地区の先駆的な取組となることを目標とする。

事業概要

いわき市北部に位置する久之浜町末続地区は、地震、津波の被害に加え、福島第一原子力発電所から 30 km 圏内に位置することから、市が自主避難を要請し、多くの住民が避難した。その後、事故から 4 年近く経過した現在も、子育て世代の帰還が進んでおらず、また、地区に戻った住民も、漠然と放射線に対する不安を抱えながら、生活している状況にある。末続地区では、住民自ら放射線量を測り、専門家に相談し、理解する自主的な取組を行ってきたが、情報発信の観点等からその取組を強化し、もって地域コミュニティの再生を目指すため、相談員たる区長のコーディネートの下、専門家等の協力も得ながら、地区住民（避難者を含む）を対象に次の事業を実施する。

- ・外部被ばく線量の測定
- ・内部被ばく検査の実施
- ・食品等の放射性物質検査の実施
- ・専門家による個別相談会の実施
- ・地区の取組及び放射線に関する情報発信

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください  
⇒いわき市 復興事業計画（第 4 次）の取組の柱 1（No. 34）に位置付けられている。

当面の事業概要

<平成 26~28 年度>

- ・個人線量計による外部被ばく線量の測定
- ・内部被ばく検査の実施（1 回／6 カ月）
- ・食品等の放射性物質検査の実施
- ・個別相談会の実施（1 回／2 カ月）
- ・地区の取組及び放射線に関する情報発信（1 回／3 カ月）

地域の再生加速化との関係

放射線の健康影響に係る不安を抱えながら生活する住民が、自ら放射線を測定すること等により実態を理解することで、本来の生活を取り戻す手助けとなる。また、末続地区から避難している住民、特に子育て世代が、この事業で発信される末続地区の放射線に係る情報を元に、地元への帰還を選択した場合、地域コミュニティの再生に資する。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (いわき市) 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 27 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	空間線量モニタリング事業	事業番号	(3)-11-3
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市		
総交付対象事業費	4,553 (千円)	全体事業費	8,846 (千円)		
再生加速化に関する目標					
放射線量や放射能のモニタリングを行うための体制を構築し、各種モニタリングをきめ細やかに行うことにより、市民の身近な生活環境における放射線量・放射能の正確な情報を把握・共有し、市民、自主的避難者の不安感の解消や市外の風評の払拭を図り、復興の加速を促すことを目標とする。					
事業概要					
市民の不安解消に向け、市内 2,000 カ所以上の地点における放射線量の測定結果を公表する「いわき市放射線量マップ (いわき i マップ内)」のデータ更新、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応、市民自身が測定できる放射線量計の貸出し、さらには放射能簡易分析装置整備による土壌等の放射能モニタリングを行うなど、市民の身近な生活空間を中心にきめ細やかな測定体制の充実に取り組むもの。 【主な実施内容】 ○いわき市放射線量マップ更新 ○市民個別相談モニタリング ○空間線量計の貸出・校正 ○放射能簡易分析装置整備による土壌等の放射能モニタリング					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度～29 年度＞ ・いわき市放射線量マップの公表 ・市民個別相談モニタリングの実施 ・市民向け放射線量の貸出 ・放射能簡易分析装置整備による土壌等の放射能モニタリングの実施 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください ⇒いわき市 復興事業計画 (第 4 次) の取組の柱 1 (No. 35) に位置付けられている。					
地域の再生加速化との関係					
放射線量や放射能に係る正確な情報を発信することは、市民の安全・安心感の確保のために必要であることは当然ながら、放射線量や放射能の情報に応じて除染等の必要な措置を講じるための基本的な情報となるものであることから、原子力災害に被災した地方自治体が地域の再生加速化・復興のための施策を展開するために不可欠なものである。					
関連する事業の概要					
・放射性物質汚染対処特措法に基づく除染事業 (除染対策事業交付金 : 県)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (いわき市) 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 27 年 4 時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	5	事業名	放射線量低減化ネットワーク事業		事業番号	(3)-11-4
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市	
総交付対象事業費		24,362 (千円)	全体事業費		73,537 (千円)	
再生加速化に関する目標						
市内のモニタリングや除染等に取り組むNPO法人や市民団体・ボランティア団体等の各種団体や高等教育機関、有識者、事業者などのネットワークの形成を図りながら、放射線量の低減による各種事業を産・学・官のネットワークを活用しつつ実施し、市民等が主体となった復興の加速化を図ることを目的とする。						
事業概要						
次の 3 つの取組みを行う。						
(1) 連携促進事業						
市内事業者等からの放射線量測定の相談や、独自除染や線量低減化活動についての相談を受け付けるとともに、事業者自らの対応を促すため、モニタリングリーダーの設置を手助けするための講習会の開催や放射線量計の貸し出しを行うなどして、市内事業者との情報共有・連携の促進を図る。						
(2) モニタリング支援事業						
市が行う空間線量モニタリングや土壌のモニタリングを補助し、放射線量計や放射能分析装置の管理・運用・操作を行い、市の放射線量マップの情報の充実や市内道路側溝の状況の把握を行いつつ、精度管理事業の実施によりモニタリング精度を担保することで、適切なモニタリング体制の充実を図る。						
(3) 広報広聴事業						
上記、(1)及び(2)の取組みを事業者や市民に広報するとともに、道路側溝に係るコールセンターなど市民の関心や不安の大きい課題に対して、相談を受け付け、次の施策へ反映させるための広報広聴活動を実施する。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
⇒いわき市 復興事業計画 (第 4 次) の取組の柱 4 (No. 63) に位置付けられている。						
当面の事業概要						
<平成 27 年度~29 年度>						
○連携促進事業						
○モニタリング支援事業						
○広報広聴事業						
地域の再生加速化との関係						
本事業の実施においては、モニタリングや除染といった原子力災害への対応に係る取組みに行政のみならず、事業者をはじめとして有識者等が参画することで、産学官の各主体が復興を担う体制を構築することから、今後の地域の再生加速化の機運を高めるものである。						
関連する事業の概要						
・空間線量モニタリング事業						
・放射性物質汚染対処特措法に基づく除染事業 (除染対策事業交付金: 県)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						